民生教育委員会行政視察報告書

１　視察期間

令和８年８月 19 日から令和８年８月 21 日まで　３日間

２　視察都市

⑴　兵庫県豊岡市

⑵　兵庫県姫路市

⑶　岐阜県岐阜市

３　参加者

松野正比呂委員長、平田直巳副委員長、永井新次委員、宮崎真理子委員、髙塚静子委員、小池和広委員、高梨俊弘委員、岡　實委員、鈴木喜文議長

同行　髙田大紀福祉政策課長

随行　竹島加奈子主任

４　視察事項

⑴　学校教育（不登校支援）について（豊岡市）

⑵　福祉分野における重層的支援について（姫路市）

⑶　学校教育（不登校支援）について（岐阜市）

５　考察

次のとおり

Ⅰ　豊岡市　人口：73,153 人・面積：697.55 ㎢（令和８年４月１日現在）

１　学校教育（不登校支援）について

⑴　概要

豊岡市は、平成 17 年４月、兵庫県北東部の１市５町が合併してできたまちである。市域の約８割を森林が占め、北は日本海、東は京都府に接し、中央部には円山川が流れるなど自然環境に恵まれ、城崎温泉、スキー場、出石城下町などに年間 420 万人以上が訪れる観光のまちであり、「かばん」などの地場産業も盛んである。

令和元年 10 月の文部科学省通知にある、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく＜児童生徒が自らの進路を主体的に捉えた「社会的自立」を目指す＞との基本的な考え方を基に、「ひょうご不登校対策プロジェクト」に沿って兵庫県と連携した不登校支援の取組を推進している。

⑵　考察

豊岡市不登校等対策取組方針は、「寄り添いの質の向上」「多様な学びの提供」「地域や関係機関等との連携」の３つを実践の柱としたもので、①アセスメントやアンケート等を活用し現象の早期発見につなげていること、②県が推奨する不登校対策支援プランを全ての学校で主体的に実施し、検証・改善を行っていること、③校内のサポートルームの充実に加え、学習アプリによるｅラーニング、オンライン授業などＩＣＴを活用した取組を進めていることなどが特徴的である。とりわけ、県と連携した不登校対策支援プランは、令和５年度から県内全ての小中学校が支援プランを作成し、検証・改善を進めるもので、事例をＨＰで公開し、先進事例を各学校で参照出来ることも含め、教育現場の実践が中心の取組であり、本市でも大いに参考にしたい取組である。

また、市内には全８中学校、20 小学校、１義務教育学校がある中で、校内サポートルームの設置は、８中学校、６小学校、１義務教育学校に留まっており、支援員の確保など、本市と同様の課題を抱えている。但し、不登校児童生徒が都市部に集中している傾向から、大きな学校に支援員を多数（３名）配置するなど、効果的な対応が出来ているように感じた。

さらに豊岡市では、校内サポートルームの支援員を地域のボランティアが担っている学校もあることを聴き、地域と学校の具体的な連携策も本市における重要な検討課題であると感じた。

Ⅱ　姫路市　人口：518,853 人・面積：534.35 ㎢（令和８年４月１日現在）

１　福祉分野における重層的支援について

⑴　概要

姫路市は兵庫県南西部に位置し、県内２位の商工業と人口を有する播磨地方の中心都市である。池田輝政が築いた姫路城は、400 年以上の歴史があり白鷺城の愛称でも知られ、日本初の世界遺産となっている。播磨臨海工業地帯などには製鉄、化学、電気機械工業などの大企業の工場が集積され、地場産業の牛革、鎖、マッチの生産量でも国内トップの都市である。

姫路市では、地域福祉課の「福祉つながる窓口」が重層的支援体制整備事業を担当しており、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備に取り組んでいる。

⑵　考察

姫路市では、令和５年に実施した「人々のつながりに関する市民アンケート」の結果から、困りごとや悩みを抱えている市民が気軽に相談できる環境があることや課題が複雑化・複合化する前に相談窓口や支援機関につながる環境を整えることが必要であることが分かったことから、本市においても市民サービスを向上させるためには、市民が何を望んでいるのかをまず知ることから始める必要があると感じた。

またＡＩチャットシステムを活用することによって、「匿名で相談できる」や「曜日や時間帯を気にせず相談できる」、また「ＳＮＳやメールで相談できる」といった環境づくりに取り組んでいる。これによって 10 代から 30 代の相談の 53.4％を占めるに至り、若年層の利用率が高くなっている。また、市役所の閉庁時の利用率も 46.9％である。しかし、相談窓口の実績は、ＡＩチャットの影響はほぼ受けていないことから、相談者の潜在的な掘り起こしに寄与していると考えられる。

課題としては、ＡＩチャットシステムは、傾聴・共感に特化したシステムであり、相談機関に繋げる必要があると思われても、現状では匿名相談であるため、すぐに支援者が動くことは難しく、相談機関に繋げるためのコーディネーション機能をさらに活用されるよう検討していく必要がある。

支援機能としては、地域福祉課が重層的支援会議を開催し、必要に応じて多機関と連携できる体制が出来ており、本市においても重要であると感じた。

また、本市においても、市民が気軽に相談できる環境や課題が複雑化・複合化する前に相談窓口や支援機関につながる環境づくりの一つとして、ＡＩチャットシステムの導入の検討が必要であると考える。

Ⅲ　岐阜市　人口：396,258 人・面積：203.60 ㎢（令和７年４月１日現在）

１　学校教育（不登校支援）について

⑴　概要

岐阜市は岐阜県南西部、名古屋都心から約 30 ㎞に位置し、東西を長良川が流れ、岐阜城がある金華山が中央にそびえる織田信長ゆかりのまちである。戦後、日本有数のアパレル産地として発展し、岐阜提灯などの伝統工芸品の製造地となっている。また、名古屋市のベッドタウンであり岐阜県の行政・商業・情報の拠点都市でもある。

岐阜市の不登校支援は、統廃合による小学校の跡地利用の検討から始まった。跡地利用委員会では当初、大学のサテライト講座や土曜児童クラブなどが案に上がったが、不登校などの小中学生に学びの機会を提供しようという機運が高まり令和元年に不登校特例校（学びの多様化学校）の設置を決定し、令和３年４月に草潤中学校を開校した。草潤中学校での取組成果を市内の各中学校にフィードバックする形で、校内フリースペースの設置拡大（令和５年の５校から令和７年には市内中学校全 22 校すべてに設置）やオンラインフリースペースの開設などを順次進めている。

⑵　考察

草潤中学校は、在籍生徒 53 名に対し職員数は 25 名、通常の職員数に対し加配教師７名と手厚い体制の中、制服が無い、給食が無い（弁当持参・注文など）、授業の時間でも心

身の安定を図るための休憩時間にするなど、決まりごとが無く自主性を重んじる運営を行っている。個に合わせた居場所と学びが実践され、卒業後も各々の進路へ進んでおり、文字通りの多様な学びが着実に実を結んでいると感じた。

また、令和７年度には全 22 中学校の校内フリースペースを利用する生徒は 259 名で、その内の 70%に、特定の科目で普通教室に出席するなど、登校の改善が見られたことや、自宅でオンラインフリースペースを利用している生徒においても、通信制高校へ進学する生徒があるなど、草潤中学校のノウハウが確実に活かされている。本市における体制整備にも参考としたい事例である。

さらに、どうしても自宅から出られない児童生徒に対しては、職員（ほほえみ相談員）が家庭訪問を行い、寄り添いながら支援の方法を探っており、すべての不登校児童生徒に対し支援が行き届いている。

また、小学生は教室で授業に出られるよう支援し、中学生は多様性を尊重した学びにより自立を促すという考え方も共感できる。本市においても是非取り入れたい先進事例であった。